

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	シート区分	ページ
62211	監査事務事業	監査委員事務局	監査委員事務局	シートA	2
62222	全国都市監査委員会等関係事務	監査委員事務局	監査委員事務局	シートA	3

平成31年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成31年度	評価対象年度	平成30年度
--------	--------	--------	--------

※シート内で改元日以降の日付を旧元号(平成)で記載している場合は、新元号に読み替えてください。(例:平成31年5月1日→新元号元年5月1日)

H31年度	部局等名	監査委員事務局	課等名	監査委員事務局	担当グループ名	監査担当	連絡先	948-6616			
	部等長名	橋川 浩司	課等長名	松谷 照仁	リーダー名	主幹	西村 光代	担当者名	主任	濱田 ひかり	
H30年度	部局等名	監査委員事務局	課等名	監査委員事務局	担当グループ名	監査担当	連絡先	948-6706			
	部等長名	橋川 浩司	課等長名	松谷 照仁	リーダー名	主幹	森岡 美鈴	担当者名	副主幹	岡本 陽子	主査 熊上 英二

1. 事業概要【Plan】 ※平成30年度の内容

事務事業名(施策コード)	62211	監査事務事業	事業登録	既存	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営		
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	個別プログラム	-					
政策	地方分権社会を推進する			重点プロジェクト	-					
施策	効率的な行政運営の推進			主な取り組み	-					
主な取り組み	効率的な行政を推進するための体制強化		市長公約							
取り組みの柱	行政評価の推進									
総合戦略	基本目標			取組み					(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無	
	政策									
	施策									
総合計画の実施計画掲載有無(H30)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H30)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成		
根拠法令,条例,個別計画等	地方自治法第195条等									
事業の目的(どのような状態にするか)	公正で合理的かつ能率的な市の行政運営確保のため、違法、不正の指摘にとどまらず、指導に重点をおいて監査等を実施し、もって、市の行政の適法性、効率性、妥当性を保障することを目的とする。									
背景(どのような経緯で開始したか)	地方自治法に監査委員制度の規定が設けられたことに伴い、普通地方公共団体に監査委員及び事務局が設置され、同法等に基づく監査を実施している。									
対象(誰を,何を)	普通地方公共団体の財務に関する事務の執行及び普通地方公共団体の経営に係る事業の管理等									
事業内容(どのような活動・手段か)	年間監査計画を策定し、これに基づき次の監査を実施(一般監査) ・例月現金出納検査 ・決算審査 ・定期監査 ・財政援助団体等監査 ・行政監査 年度当初に予見不可能な監査については、事案発生の都度、直ちに実施計画を作成のうえ監査を実施(特別監査) ・住民監査請求監査 等									
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	2:無し	有りの場合、その協働の内容							
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合) URL	https://www.city.matsuyama.ehime.jp/shisei/kakuka/ichiran/kansainijimu/kansainijimukyoku.html		パンフレット等の有無	2:無し	(有りの場合) 設置場所		
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由							
始期・終期(年度)	昭和	22	～	終期設定できない場合の理由		地方自治法に基づくため。(終期を設定する性質のものではない。)				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		監査委員費		H30予算措置時期	当初
				H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				3,597	3,729	3,949	3,885		
決算額(B)(単位:千円)				3,172	3,392	3,423			
内訳(単位:千円) ※H28~30→決算内訳, H31→予算内訳	国支出金			0	0	0	0		
	県支出金			0	0	0	0		
	市債			0	0	0	0		
	その他			0	0	0	0		
			一般財源	3,172	3,392	3,423	3,885		
主な経費(単位:千円) ※H30→決算,H31→予算						臨時職員賃金 2,283千円 臨時職員保険料 333千円 工事技術調査業務委託 184千円	臨時職員賃金 2,588千円 臨時職員保険料 387千円 工事技術調査業務委託 208千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等									
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)	425	337	526			
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員			9.1	8.2	8.2	8.2		
	正規職員以外			0.9	0.9	0.9	0.9		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H30年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	例月現金出納検査、決算審査、定期監査、財政援助団体等監査、行政監査、住民監査請求監査		H30年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	特に無し	
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	監査計画に基づき市政の事務執行に対して公正不偏の立場で実施できた。	
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	特に無し		
類似事業の有無(国,県,民間等)	2:無し	「有り」の場合,事業名・実施主体等			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	政策性 2 1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	行政専門性	1 1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	監査を実施することにより、適正な行政運営の確保に貢献。		
H31年度の目標	適正な監査を実施することにより、公正で合理的かつ能率的な市の行政運営の確保に資する。		H31年度の主な取り組み内容(予定含む)	・例月現金出納検査 ・決算審査 ・定期監査 ・財政援助団体等監査 ・行政監査	特に環境変化,障害,課題等解決のため,H31年度で取り組む改善策

平成31年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成31年度	評価対象年度	平成30年度
--------	--------	--------	--------

※シート内で改元日以降の日付を旧元号(平成)で記載している場合は、新元号に読み替えてください。(例:平成31年5月1日→新元号元年5月1日)

H31年度	部局等名	監査委員事務局	課等名	監査委員事務局	担当グループ名	監査担当	連絡先	948-6706				
	部等長名	橋川 浩司	課等長名	松谷 照仁	リーダー名	主幹	西村 光代	担当者名	副主幹	岡本 陽子	主任	高木 真理子
H30年度	部局等名	監査委員事務局	課等名	監査委員事務局	担当グループ名	監査担当	連絡先	948-6706				
	部等長名	橋川 浩司	課等長名	松谷 照仁	リーダー名	主幹	森岡 美鈴	担当者名	副主幹	岡本 陽子	主査	熊上 英二

1. 事業概要【Plan】 ※平成30年度の内容

事務事業名(施策コード)	62222	全国都市監査委員会等関係事務	事業登録	既存	事業性質	3:その他	事業区分	1:直営	
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	個別プログラム	-				
政策	地方分権社会を推進する			重点プロジェクト	-				
施策	効率的な行政運営の推進			主な取り組み	-				
主な取り組み	職員の資質向上		市長公約						
取り組みの柱	実効性のある多様な職員研修								
総合戦略	基本目標			取組み			(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無		
	政策								
	施策								
総合計画の実施計画掲載有無(H30)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H30)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成	
根拠法令,条例,個別計画等	地方自治法第195条等								
事業の目的(どのような状態にするか)	監査委員の連絡を密にし、監査委員制度の円滑な運営と健全な発展を図ることを目的とする。								
背景(どのような経緯で開始したか)	監査委員制度の誕生に伴い、制度また職務権限等について研究し監査委員制度の円滑な運営と健全な発展を図るため。								
対象(誰を,何を)	各都市の監査委員及び事務局職員								
事業内容(どのような活動・手段か)	諸会に参加し、監査委員相互の連絡、協調を図り、監査に関する研修、調査、研究の実施及び資料の交換、発表等を行っている。 ・全国都市監査委員会 ・西日本都市監査事務研修会 ・中核市監査(委員)事務局連絡会 ・四国地区都市監査委員会 ・愛媛県都市監査委員協議会								
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	2:無し	有りの場合、その協働の内容						
事業の周知状況	HP掲載の有無	2:無し	(有りの場合) URL	パンフレット等の有無		2:無し	(有りの場合) 設置場所		
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由						
始期・終期(年度)	昭和	22	～	終期設定できない場合の理由	現時点で諸会の解散予定がなく、また愛媛県の会長都市となっている。				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	監査委員費	目	監査委員費	H30予算措置時期	当初
				H28年度	H29年度	H30年度		H31年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				1,308	1,049			829	909	
決算額(B)(単位:千円)				917	760			643	0	
内訳(単位:千円) ※H28~30→決算内訳, H31→予算内訳	国支出金			0	0			0	0	
	県支出金			0	0			0	0	
	市債			0	0			0	0	
	その他			89	0			55	0	
	一般財源			828	760			588	909	
主な経費(単位:千円) ※H30→決算,H31→予算						全国都市監査委員会総会等旅費 242千円 全国都市監査委員会会費 149千円 西日本都市監査事務研修会旅費 127千円		全国都市監査委員会総会等旅費 460千円 西日本都市監査事務研修会旅費 190千円 全国都市監査委員会会費 149千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)	(A)-(B)			391	289			186	0	
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員			0.9	0.8			0.8	0.8	
	正規職員以外			0.1	0.1			0.1	0.1	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H30年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	全国都市監査委員会、西日本都市監査事務研修会、中核市監査(委員)事務局連絡会、四国地区都市監査委員会、愛媛県都市監査委員協議会		H30年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	特に無し
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	諸会に参加することにより、監査委員、事務局職員の資質向上につながった。
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	特に無し	
類似事業の有無(国,県,民間等)	2:無し	「有り」の場合,事業名・実施主体等		
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性 政策性 2
	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	行政専門性 1
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	監査を実施することにより、適正な行政運営の確保に貢献。	
H31年度の目標	諸会に参加することにより、監査委員の識見を深めるとともに、職員の能力向上をはかり、公正で合理的かつ能率的な市の行政運営確保に資する。		H31年度の主な取り組み内容(予定含む)	・全国都市監査委員会 ・西日本都市監査事務研修会 ・中核市監査(委員)事務局連絡会 ・四国地区都市監査委員会 ・愛媛県都市監査委員協議会
				特に環境変化,障害,課題等解決のため,H31年度で取り組む改善策
				特に無し